



すいた市議会だより

No. 341

11月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html) [検索](#)
(<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。
「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。



市議会
ホームページ



議会中継
(インターネット)

住民税非課税世帯支援給付金 関連予算等を可決

市民センター等の指定管理者を指定

11月26日から12月20日までの会期で11月定例会を開きました。本定例会では、18歳年齢到達年度未までの子どもに対する医療費助成に係る扶助費の追加や、端末の故障および生

徒数の増加に伴う生徒用端末の購入のための経費等を計上した一般会計補正予算(第6号)や住民税非課税世帯に対する3万円の給付金(18歳以下の児童を扶養している住民税非課



指定管理者によって管理運営されている岸部市民センター

税世帯に対しては児童1人につき2万円を加算)の支給経費を計上した一般会計補正予算(第7号)などの予算関連の議案をはじめ、市民センター等の指定管理者の指定のほか、使用料・手数料及び自己負担金設定に関する基本方針に基づく各種使用料・手数料や留守家庭児童育成室保育料の改定のための条例改正案、教育委員会委員の人選案件など、市長から提出された33件の議案は、すべて議決等を行いました。

このほか、議員からは、意見書案など7件の市会議案が提出されました。(委員会での審査内容の一部は8～13面に、議決結果等は14、15面に掲載)

主な掲載内容

- 11月定例会の概要 1
- 代表質問・質問(個人質問) 2～7
- 常任委員会の審査から 8～13
- 議決結果 14、15
- 議会日誌、意見書等 16

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議決結果

意見書等

代表質問・質問について

12月3日、4日、5日、6日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和6年11月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会

江口礼四郎

小学校給食費無償化の再実施は

問 令和5年の市長選挙前に市長が市民に配布した広報紙には、独自の力で小学校の給食無償化の延長と掲げられていたが、令和6年9月に無償化は終了した。現市長の任期中は、国の予算措置がない限り、無償化は再実施されないということか。

答市長 市独自で実施してきた無償化は緊急的な時限措置であり、国の給付金や定額減税、経済支援策が実施される状況等も踏まえ、従前の市の役割は十分果たしたと考えている。

特別職の給料および議員報酬を改定し、増額することは非

問 市は令和6年度中に特別職の給料および議員報酬を増額する提案を予定している。物価高騰に賃金の上昇が追いつかず民間企業も苦しい現状において、増額するタイミングではないと考えるが、市の見解を問う。

答 昨年度は現下の社会情勢を踏まえて提案を延期したが、基本的には特別職報酬等審議会の答申を尊重し、それを踏まえた対応を行っていく。



自民党吹田・無所属の会

藤木 栄亮

万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の現在の状況は

問 万博記念公園内に大規模アリーナを中心とする複合施設を建設する計画に関し、大阪府の事業見直しの内容と現時点での協議状況を示せ。

答 11月20日の府戦略本部会議で、万博外周道路内側に計画していた共同住宅敷地の除外や、万博外周道路外側の共同住宅の開発時期を前倒しするとの計画変更を決定した。その後、府や事業者から具体的説明や手続きはなく、協議も行われていない。

ヤングフェスティバルの改善を

問 ヤングフェスティバルの参加団体が減少している。吹ちゅ〜ぶの動画配信での広報や、最優秀賞受賞者に二十歳を祝う式典やすいたフェスタなど市のイベントに出演できる等の特典により増加を図ってはどうか。

答 積極的な広報を続けるほか、優秀者等への特典等の付与については、青少年指導委員会や出演団体の意見等も聞きながら、参加者数増加へのさらなる方策として検討していく。



公明党

浜川 剛

フレイル対策の積極的推進を

問 高齢者にとって介護を受けずに健康で生活することは非常に重要である。健康な状態と要介護状態の中間の段階をフレイルと呼ぶが、この状態に早く気づき前向きに行動することが介護予防として重要である。対策を積極的に推進すべきでないか。

答 講演会等での啓発に加え、気軽に行ける体操の普及促進などを行っている。高齢者が主体的に健康づくりに取り組めるよう、民間企業の技術なども活用し対策を推進していく。

民生委員の負担軽減を実施せよ

問 民生委員には報酬が支給されず、交通費等の費用が一部支給されるのみで負担が大きい。専用電話機を支給することで経済的負担の軽減につながるほか、委員交替による連絡先変更が不要で地域住民の安心にもつながると考えるが、市の見解を問う。

答 活動費の増額や電話機支給の要望は受けていないが、個人の連絡先を周知することへの不安は聞く。安心な活動のために実態把握に努める。



日本共産党
塩見みゆき

介護人材確保のための処遇改善

問 国が介護報酬を引き下げたことで、事業所の倒産や介護離職が増加するおそれがある。介護・福祉人材の確保のため、事業所への助成金や職員の家賃補助など、直接的な支援が必要と考えるが、検討状況を問う。

答 人材の確保は喫緊の課題と認識している。福祉分野では若年層の人材確保が課題であるため、奨学金返済支援など効果的な策の実施を検討する。介護分野においても事業所へ調査を行いニーズの把握に努める。

関西万博の校外学習は不参加を

問 学校単位での万博参加はいまだに子どもたちの安全性に関する懸念が解消されていない。また、不確定な状況下での準備は、繁忙期を迎える学校側の負担も大きいいため、早期に不参加の判断をすべきではないか。

答 安全性に関する質問書を大阪府へ送付したが数か月経過した現在も明確な回答は無い。いずれにせよ授業計画策定のため2024年中に参加の可否を判断せざるを得ない。



自由民主党
吹田 石川 勝

地方創生交付金に対する行動は

問 国の令和7年度予算で、地方創生交付金の倍増が見込まれる。交付金の活用による医療福祉サービスの充実のほか、万博を契機とした地元企業の活性化など市独自の施策等が期待されるが、取り組み状況を問う。

答 交付金の情報は重要だが、本市は国の検討状況を事前に把握できる太いパイプを持っていない。信頼関係に基づき情報交換が行えるよう従来にない頻度で各省庁等を訪れ、政策の方向性の把握に努めている。

外国人就労者の受け入れ状況は

問 外国人の就労に関する課題解決のため、就労者である外国人だけでなく、地元企業や商店などの受け入れ状況を把握する方法を検討すべきであると考え、市の見解を問う。

答 事業者への労働事情調査等により一部は把握している。市内企業に対し、外国人就労者の受け入れニーズや、就労実態の把握や課題および市への要望等の情報収集を行うとともに、経済団体との意見交換も行う。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)からおおむね20日以内に掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム



質問(個人質問)

今定例会では27人の議員が質問(個人質問)を行いました。



大阪維新の会
清水 亮佑

山田東地域の渋滞対策の検討は

問 山田東地域の道路は幅員が狭く、抜け道として利用する車両がさらに渋滞を悪化させることが多い。現状の把握および対策の検討状況を問う。
答 当該地域の道路幅員は狭小な箇所が多いと認識している。アーリーナ等建設後の万博外周道路の交通状況によつては一層の渋滞悪化も懸念され、事業者の提案や大阪府の交通対策を注視し必要に応じて要望を行う。



公明党
井上真佐美

プレコンセプションケアの啓発

問 プレコンセプションケアは男女が将来の妊娠を見据え、健康や生活に向き合うことを意味する。健やかな妊娠・出産、未来の子どもの健康のために、同ケアの普及啓発が重要だと考えるが、市長の所見を問う。
答市長 同ケアの重要性は理解している。個々の状況に合った健康管理を行えるよう、相談窓口があることや正しい知識等の普及啓発に努める。



吹田 党
中西 勇太

GIGAスクール構想の教育は

問 GIGAスクール構想による一人1台端末を導入した長時間のデジタル教育は、児童・生徒の学力や心身への悪影響が懸念される。本来学校では社会性を学ぶ時間の確保が重要だと考えるが、デジタル端末を活用してどのような教育を目指すのか。
答教育長 ICTが児童・生徒に与える影響を情報収集しつつ自律的にICTを活用する力の育成に努める。



日本共産党
益田 洋平

小児・AYA世代へのがん支援

問 国は小児・AYA世代がん患者への支援を進めているが、15歳から39歳までのAYA世代は小児慢性特定疾病対策や介護保険制度のはざままで経済的負担が大きい場合がある。安心して治療を受けられるよう通院費の助成制度を創設すべきでないか。
答 国や近隣自治体の動向も注視しつつ、相談支援を通じて保護者等のニーズを把握し必要な支援に努める。



大阪維新の会
川田 尚

自転車マナー教育の指導強化を

問 道路交通法の改正で自転車の罰則が強化された。児童・生徒には自転車の危険性について十分理解を促し、被害者だけでなく加害者にならないための指導強化が必要でないか。
答 法改正を契機として、自らが加害者となるケースも含めた自転車マナーの交通安全教育を推進していく。
答 加害者にならない教育も重要との認識を深め、一層工夫し実施する。



大阪維新の会
乾 詮

家計負担増大に対する見解は

問 令和6年9月末で小学校給食費の無償化は終了し、今定例会では学童保育の保育料など料金改定による値上げが提案されている。物価高騰が続く中、さらなる家計負担を求めることについて、市長の見解を問う。
答市長 受益と負担の公平性の確保を基本に、福祉的視点も考慮した上で、制度を持続させるために、利用者にとって一定の負担を求める必要がある。



日本共産党
玉井美樹子

性暴力救援センター・大阪SACHICOとの連携を

問 SACHICOは性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである。大阪府の性被害件数は全国でも非常に多く、同センターの協力医療機関を増やすために、市民病院に参加を求めているがどうか。
答 犯罪被害者への支援については府との議論も必要であるが、対応可能な策について同病院と協議を行う。



ふるさと納税のさらなる充実を

問 本市ではふるさと納税ポータルサイトを通じた寄付金額と市民税控除額の差が大きい。多額の税収の流出を防ぐために、同サイトの数や返礼品の種類を増やすべきではないか。

答 高い市場シェア率の獲得が予想されるサイトの追加を検討していく。また、市内企業への制度周知を通じて、本市の魅力を効果的に発信できるように返礼品の充実に努めていく。



重点支援地方交付金の有効活用

問 国の補正予算で、物価高騰対策として重点支援地方交付金の追加が予定されている。給食費の値上げ相当分の負担軽減やプレミアム商品券等に活用し、市民や市内事業者を下支えする事業を実施すべきでないか。

答 副市長 国から詳細が示されたい、議員の提案する施策や推奨事業メニューを参考にしつつ、市の実情に応じた有効な活用方法を検討する。



市独自で若者の留学支援制度を

問 市独自で留学支援制度を行う事例を聞く。本市でも若者のグローバル人材育成のために、国事業と連携した選考や寄付金による基金設立等を検討し、制度を導入してはどうか。

答 国際交流の機会創出や国際感覚醸成を図るための施策を関係団体と連携し進めているが、国際的に活躍する若者の育成を目的とした海外留学の補助金制度等の創設予定はない。



合理的配慮の提供を徹底せよ

問 「手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用を促進する条例」施行後も、市主催行事で条例に沿った対応が不十分で合理的配慮の提供がされていない事例を聞く。早急に各部署へ周知し改善すべきでないか。

答 市や委託業者が実施する行事等で適切な合理的配慮が提供されるよう、確認用チェックリストを作成し、庁内推進会議で協議、検討を進める。



闇バイトから中高生を守る教育

問 SNSで闇バイトを見かける高校生が増加しており、重大な問題となっている。教育現場での注意喚起等が必要と考えるが、中学校でのキャリア教育の一環で闇バイトから身を守るための授業を行ってはどうか。

答 中学生に対して闇バイトの危険性や未然防止を考えさせる取り組みを行っている。取り組みの充実に努め、身を守るキャリア教育を進める。



竹見台多目的施設の機能停止

問 令和7年度末に竹見台多目的施設の機能停止を予定している。所管がまたがる中、まちづくり機能が低下しないよう各所管が連携し市全体で機能補完に取り組むべきでないか。

答 市長 地域のまちづくりにおいては、各所管の責任と連携の下、利用者の声に配慮しながら進める必要がある。今後その姿勢を基本として、よりよいまちづくりを進めていく。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継
(インターネット)





参政党
久保直子

重い副反応について情報提供を

問 新型コロナウイルス接種による健康被害については、市民への丁寧な情報提供が重要である。本市における予防接種後副反応疑い報告の内容および予防接種健康被害救済制度に基づく認定内容を具体的に答えよ。

答 同報告の内容は、気分不良、呼吸困難、心疾患、心停止、死亡等である。認定内容は、アナフィラキシー、急性心膜炎、狭心症、突然死等である。



公明党
小北一美

万博公園内住宅建設の計画変更

問 大阪府は万博記念公園駅前周辺地区活性化事業について、公園内での共同住宅建設を改め、時代に合った開発計画として代替案を検討している。変更に関する市の見解を問う。

答 計画変更により、市が求めた法令への適合や市の計画等との整合性も含めて、特別用途地区の特性にふさわしいまちづくりの実現に向けた事業となることを期待する。



大阪維新の会
林恭広

公園の維持管理不足を是正せよ

問 令和6年10月の決算常任委員会で千里南公園の彫刻やモニユメントの管理不足を指摘した。同公園だけでなく市全域の課題であるが、その後の協議内容と今後の対応を示せ。

答 彫刻等の現況を調査し危険と判断したものは立ち入り禁止措置等の一時対応を行った。今後の対応は千里ニュータウンの歴史的・芸術的価値を関係部局と協議の上で判断する。



大阪維新の会
井口直美

地域猫活動支援事業の見直しを

問 所有者のいない猫避妊・去勢手術等補助金交付事業は、去勢手術費用が不足する場があることに加え、けがや病気の治療費が補助対象になっておらず、活動するボランティアの費用負担が大きい。負担軽減のために改善策を講じるべきでないか。

答副市長 今後も継続して事業に参加してもらえよう、制度設計を行い、必要な予算措置を検討していく。



日本共産党
柿原真生

歩きタバコ禁止の啓発強化を

問 本市では歩きタバコが禁止されているにもかかわらず苦情が絶えない。大阪府は2025年1月から路上喫煙が全面禁止となるが、これを好機と捉えて相乗効果を発揮できるように啓発強化を行うべきではないか。

答市長 関西万博の開催を追い風の1つと考え、多様な手法を用いて啓発強度を高め、スモークフリーシティすいたの実現を加速させていく。



大阪維新の会
橋本潤

水道事業の効率化と経費削減を

問 令和6年12月末で水道事業管理者は任期満了を迎える。条例改正は提案されておらず後任を置かない手法は間に合わないが、市長が同管理者を兼務することで水道事業の効率化と経費削減を図ってはどうか。

答市長 同管理者は、特別職ではなくその機能と職務を代理する職員を置くことで、引き続き健全で持続可能な水道事業経営に当たっていく。



日本共産党
村口久美子

非核平和のまちづくりに向けて

問 原爆投下からまもなく80年が経過する。非核平和都市宣言を行う本市として、核廃絶への思いを次世代へつなぐために、啓発標柱の増設や市民協働をより一層進めてはどうか。

答 同標柱は市の公共サインデザインガイドラインに基づく改修を優先的に進めている。市民協働の取り組みは、非核・平和運動を推進する市民の意見を参考に必要な連携を図る。



大阪維新の会
高村将敏

PTA活動の在り方の見直しを

問 教員の働き方改革が求められる中、業務負担を軽減する方向性とPTA活動への関与が矛盾しないよう、調整する必要がある。活動の在り方を再定義するなど、時代に合わせて変革し適切に整理すべきではないか。

答 教育委員会として教員の働き方改革の方向性に沿って学校を支援することで、PTA活動がより効果的、効率的なものとなるよう促していく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

増加する待機児童の対策を急げ

問 令和6年4月時点の隠れ待機児童820人のほか、次年度の保育所等利用申し込みも昨年と比べ約180件増加している。保育提供量の不足が見込まれる地域もあるなど、状況は明らかにひっ迫しており、思い切った打開策を実施すべきでないか。
答 副市長 待機児童の問題は喫緊の最重要課題であり、早期の課題解消に向け、あらゆる方策を進めていく。



日本共産党
竹村 博之

留守家庭児童育成室の環境改善

問 学童保育施設の老朽化は切実な問題である。健康面で改善を要するエアコンやトイレの更新およびプレハブ棟整備の今後の見通しを問う。
答 現在集中的に更新を進めており、エアコンは2025年度、トイレは2026年度までに一定の改善を行う予定である。プレハブ棟は耐用年数を考慮しながら、必要な修繕や校舎内教室への移動を検討している。



立憲民主党
西岡 友和

外郭団体のハラスメント事案は

問 本市では職員の職場環境を守ることを目的として、ハラスメントの撲滅に取り組んでいる。市の外郭団体である社会福祉協議会でハラスメント事案が発生したが、ほかの同団体でも事案は発生していないのか。
答 各団体の所管室課に令和6年度の状況を確認したところ、団体が外部に設けている相談窓口等にハラスメント事案の相談が複数件あった。



自民党吹田・無所属の会
白石 透

今後の水道事業経営の見通しは

問 老朽化した水道管の交換経費の増大や使用量減少に起因した水道料金値上げの他市事例を聞く。本市は令和2年4月に料金改定を行ったが、改定後の状況や今後の見通しを問う。
答 今年度は料金算定期間の最終年度だが、今後も収益減少や必要経費の増加など厳しい経営が続く。補助金活用や費用縮減のほか、料金見直しを含め、経営基盤の強化に努める。



吹田 党
後藤 恭平

市民病院運営費負担金の運用は

問 市立吹田市民病院の運営費負担金について、精算対象や使途など不透明な点を数多く指摘してきた。取り扱いを変更する旨の答弁があったが、今後どのように取り組むのか。
答 全項目で実績報告表を求めて対象経費の実績を確認するとともに、精算対象の拡大や財務諸表の充実を図る。詳細は協議中だが、今年度分以降の運用方法として検討している。



大阪維新の会
後藤久美子

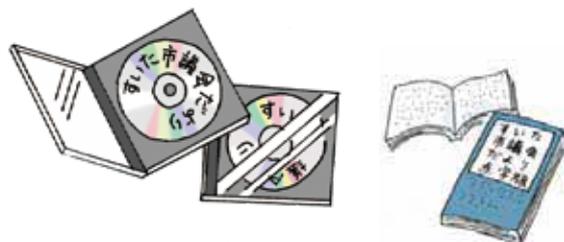
小学校給食費無償化終了の理由

問 令和6年9月定例会で10月以降も小学校給食費無償化の継続を求める決議が可決されたにもかかわらず、無償化を継続しない理由を問う。
答 従前はコロナ禍や急激な物価上昇など特段の事情で無償化を行ってきた。決議を重く受け止め協議したが、物価上昇の程度も落ち着きつつある中、多額の財源も必要で学校給食法の原則どおり保護者負担とした。

声の市議会だより、市議会だより点字版を発行しています

視覚に障がいのある方や、活字を読むのが困難な方にも、十分な情報提供を行うため、市議会だよりの音声版(CD版およびデージー版)や点字版を発行し、希望者に無料で配布しています。

利用を希望される方は、議会事務局(電話06-6384-2663)までご連絡ください。



常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

付託案件

議案第126号 一般会計補正予算(第6号)

18歳年齢到達年度末までの子どもに対する医療費助成に係る扶助費の追加など、3億8,461万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、中学校給食調理等業務などを追加

予算常任委員会には予算案1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第126号 一般会計補正予算(第6号)



〈主な内容〉

- 子ども医療費助成事業 **2億6,130万円**
18歳年齢到達年度末までの子どもに対する医療費助成に係る扶助費の追加
- 中学校管理事業 **5,105万円**
端末の故障および生徒数の増加に伴う生徒用端末の購入
- 小学校改修事業 **215万円**
- 中学校改修事業 **235万円**
屋内運動場(体育館)の空調設備整備における物価変動に伴う契約金額の変更によるサービス購入料の追加
- 教育活動支援事業 **61万円**
中学校部活動運営業務委託事業者選定に係る学識経験者への謝礼金および部活動用備品購入費
- 中学校給食事業 **1万円**
中学校給食調理等業務委託事業者選定に係る学識経験者への謝礼金



〈賛成意見の概要〉

○中学校の全員給食については、安心安全な給食提供という公的責任を果たすため、今後も最大限の努力を求めます。中学校部活動の外部委託については、部活動の本来の目的から逸脱しないよう、専門的指導を求める子どもの願いに応えること、ハラスメントを起こさないこと、万が一発生した際は契約に影響を及ぼす人権侵害として対応すること、今後も検証を行い結果の公開や保護者への説明を十分に行うよう求めます。

〈反対意見の概要〉

○中学校部活動の外部委託の拡大は、まだ検証途中の状況である。外部委託そのものを目標とせず、生徒や教員にとって望ましい部活動の在り方を実現するための取り組みとなるよう、十分な分析と検討を求めます。中学校給食センターの整備は、選定委員会委員に学識者がいないこと、建物や土地の所有権が市に無い状態では供給の安定性が懸念されるなど、政策決定のプロセスに疑問が残るため、現時点では賛同しかねる。



教えて！議会のこと

「債務負担行為」ってなんだろう？

吹田市イメージキャラクターすいたん

自治体の予算は単年度で完結するのが原則ですが、自治体の業務においては、大規模な工事や指定管理業務など、単年度では完結しない複数年度にわたる業務も数多く存在しています。このような契約を行うためには、次年度以降の予算の根拠が必要となることから、あらかじめ債務を約束することを歳出予算とは別に予算で決めなければならないとされています(地方自治法第214条)。それが、債務負担行為です。

予算常任委員会では、当年度や次年度の予算に加え、債務負担行為など、複数年度にわたる予算も含めて審査を行います。

今定例会で予算常任委員会に付託された一般会計補正予算(第6号)の中で、令和6年(2024年)度から25年(2043年)度までの債務負担行為として「中学校給食調理等業務 263億1,416万円(支出予定額の総額)」が計上され、原案どおり可決されました。

主な内容は、令和10年(2028年)度中の開始を目標に健都イノベーションパークの市有地で民設民営のセンター方式での中学校の全員給食を実施する業務に関連した予算です。

施設整備運営事業者と給食提供事業者を合わせて募集し、給食調理等を委託するため、当該業務に係る委託料について債務負担行為が設定されています。



給食センター整備予定地
(健都イノベーションパーク)

付託案件

議案第105号 手数料条例の一部改正

使用料・手数料および自己負担金設定に関する基本方針に基づき、納税証明書等の交付手数料の改定を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案1件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第105号 手数料条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 手数料の改定を1年遅らせた経緯
- 窓口での交付件数が減少しているにもかかわらず、人件費が増加している理由
- 基本方針に基づき、コンビニエンスストア等の多機能端末機での交付手数料の減額を検討する必要性
- 同端末機での交付手数料を改定しない理由
- 窓口と同端末機での交付手数料を同額に設定する必要性
- 近年の物価高騰を考慮した交付手数料の検討
- 今後も窓口での交付手数料の増額が見込まれることに対する市の見解
- 交付に伴う経費を削減する取り組みの推進



〈賛成意見の概要〉

- コストについて、人件費も含めて削減の努力を重ね、適正な手数料計算が行われるよう要望する。



〈反対意見の概要〉

- コンビニエンスストア等の多機能端末機での課税所得証明書の交付手数料は据え置かれるが、窓口交付手数料はコンビニ交付の1.5倍になる。マイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、カードを取得していない人やデジタル弱者が不利益を被り、不公平である。窓口交付とコンビニ交付は同じ証明書交付業務であり、コスト計算にあたっては合算して行い、同じ料金にすべきである。



主な付託案件

議案第122号 千里山竹園児童センターの指定管理者の指定
アクティオ株式会社を、令和7年4月1日から
令和12年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

議案第124号 健都ルールサイド公園及び健都ライブラリーの
指定管理者の指定
健康医療都市まちづくり本舗を、令和7年4月1日から
令和12年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

健康福祉常任委員会には単行事
件4件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・
結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第122号 千里山竹園児童センターの指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 指定管理者候補者の選定方法を定期的に見直す必要性
- 千里山竹園児童センターや地域の特色を把握している選定委員会委員の有無
- 選定委員会において市が同センターの特色を十分に説明する必要性
- 現指定管理者が培ってきた運営ノウハウを同候補者へ引き継ぐ必要性
- 利用を中学生まで拡大することによる、幼児教室を利用する保護者の不安を払拭するための取り組み
- 地域との連携方法について事業計画書に具体的に記載する必要性
- 同候補者の運営に係る今後のモニタリングや評価の実施方法

議案第124号 健都ルールサイド公園及び健都ライブラリーの 指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 合計点数ではなく、1位と順位付けした委員数が多い事業者を指定管理者候補者とする選定方法の妥当性
- 多機能施設の同候補者選定において、公平性を担保するため現行の選定委員会制度を見直す必要性
- 地域連携に係る評価項目を設定する必要性
- 公園の芝生の維持管理を指定管理業務とした理由
- 指定管理者の変更に伴う市民への影響
- 地域や利用者の意見を管理運営に反映する方法
- 本施設の課題への対応に係る市と同候補者の協議の進め方



健都ルールサイド公園および
健都ライブラリー

主な付託案件および継続審査案件

議案第90号 奨学基金条例の廃止(継続審査案件)
奨学基金を廃止するものです。

議案第115号 留守家庭児童育成室条例の一部改正
使用料・手数料および自己負担金設定に関する基本方針に基づき、留守家庭児童育成室保育料の改定を行うものです。

文教市民常任委員会には条例案等11件が付託されました。主な付託案件、継続審査案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第90号 奨学基金条例の廃止(継続審査案件)

賛成多数で
承認

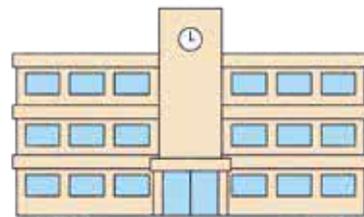
※9月定例会からの継続審査案件であり、11月定例会においても審査し、その結果を本定例会にて報告しました。

〈9月定例会の主な質疑項目〉

- 他市における同様の基金の設置状況
- 寄付金を原資とする同基金の廃止に際し、寄付者への意思確認の状況
- 同基金の廃止により生み出される財源の使途
- 奨学事業に同基金の残高を全額充当することの可否
- 残高を一般財源化する以外の選択肢の有無
- 特定の目的がある同基金の廃止に際し、残高の使途を報告する必要性
- 同基金の廃止提案に至るまでのプロセスおよび検討期間の妥当性
- 今定例会での議論を受け、奨学制度について教育委員会で再検討する可能性

〈11月定例会の主な質疑項目〉

- 同基金に関わる寄付者の所在把握の可否
- 9月定例会での議論を踏まえた教育委員会における協議内容
- 同基金の廃止に係る関係者への周知方法
- 市全体として別の奨学事業を構築する可能性
- 同基金の廃止提案をした教育委員会の物価高騰に対する現状認識



〈賛成意見の概要〉

- 国や府の奨学事業が充実していること、関係者への周知が行われ、財源はほかの教育支援事業に活用される予定であることから、教育支援の持続可能性と効果的な財源活用に寄与するものと判断し、賛成する。
- 事業費を一般財源から支出し、活用すべき基金は預金状態のままとなっていたことは、運用面で地方自治法第241条に沿った取り扱いとは言えない。今後は同法の趣旨にかなう基金の取り扱いを求め、賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 継続審査となっても、代わりとなる事業を示さずに廃止を決めてしまう姿勢は、行政の説明責任を十分に果たしているとは言えない。当事者の意見を十分に踏まえ、経過措置等も含めた再検討を強く求める。
- 国や府の支援が充実したとしても、高校修学に関する費用はそれらの支援だけで賄えるわけではない。物価が高騰している中、低所得者支援を今年度末で打ち切ることに道理はないため、反対する。

議案第115号 留守家庭児童育成室条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 改定により生み出される財源の用途
- 近隣他市の留守家庭児童育成室保育料
- 同保育料の算定根拠である管理運営経費に間接的経費を含めることの是非
- 同保育料に係る受益者負担率の妥当性
- 値上げにより入室控えが発生する可能性
- 同保育料の改定により放課後キッズスクエア利用料との差が広がることによる影響



留守家庭児童育成室の様子

〈賛成意見の概要〉

- 保育料算定の根拠である運営経費増加の原因は共働きによる保育需要の増加にある。値上げによる保護者負担の増加は悪循環のため、負担軽減となる支援策の創設を要望し、賛成する。
- 改定内容や背景について保護者や利用者から理解を得る必要はあるが、持続可能な留守家庭児童育成室運営の確立、より公平で適切な利用環境が実現するものであると評価し、賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 子どもを預けやすい環境づくりは必須であるが、他市で行う保護者の負担を軽減するような工夫を検討せず、一律的に保育料を1.5倍の金額に値上げすることには、賛同できない。
- 福祉事業である学童保育の保育料は、必要経費を基に機械的に算出するべきではない。学童保育が必要な世帯の収入状況等を確認、把握せずに保育料を値上げすることには反対する。

定例会の概要
代表質問
質問

常任委員会

議決結果
意見書等

付託案件

議案第114号 水道条例の一部改正

給水装置工事の設計審査およびしゅんこう検査の手数料等の改定を行うものです。

建設環境常任委員会には条例案1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第114号 水道条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 給水管に使用可能な材料の見直し後における設計審査およびしゅんこう検査の各工程に要する時間
- 本市の設計審査およびしゅんこう検査の手数料が北摂他市より安価な理由
- 手数料改定による増収の見込み
- 設計審査およびしゅんこう検査の手数料の算定根拠をさらに見直す可能性



議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件(令和6年9月定例会提案分)		
議案第102号	令和5年度吹田市水道事業会計剰余金の処分について	決 原案可決
議案第103号	令和5年度吹田市下水道事業会計剰余金の処分について	決 原案可決
認定第2号	令和5年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第3号	令和5年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第4号	令和5年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第5号	令和5年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第6号	令和5年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第7号	令和5年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第8号	令和5年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第9号	令和5年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第10号	令和5年度吹田市水道事業会計決算認定について	決 認定
認定第11号	令和5年度吹田市下水道事業会計決算認定について	決 認定
報 告		
報告第25号	吹田市開発ビル株式会社の経営状況について	報告
報告第26号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第27号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第28号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第29号	専決処分報告 令和6年度吹田市一般会計補正予算(第4号)	承認
報告第30号	専決処分報告 令和6年度吹田市一般会計補正予算(第5号)	承認
報告第31号	訴えの提起に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第113号	吹田市建築基準法施行条例及び吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第114号	吹田市水道条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
予 算		
議案第128号	令和6年度吹田市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
その他の議案		
議案第116号	(仮称)吹田市北消防署北千里出張所建設工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第117号	(仮称)吹田市立日の出町児童センター建設工事(建築工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第118号	佐井寺西土地区画整理事業に係る造成等工事請負契約の一部変更について	可決
議案第119号	吹田市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業契約の一部変更について	可決
議案第120号	吹田市立市民センター等の指定管理者の指定について	文 可決
議案第121号	吹田市立南山田市民ギャラリーの指定管理者の指定について	文 可決
議案第122号	吹田市立千里山竹園児童センターの指定管理者の指定について	福 可決
議案第123号	吹田市立高齢者いきいの家の指定管理者の指定について	福 可決
議案第124号	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者の指定について	福 可決
議案第125号	吹田市立自然の家の指定管理者の指定について	文 可決
議案第129号	吹田市教育委員会委員の選任について	同意
議案第130号	吹田市教育委員会委員の選任について	同意
議員提出議案および委員会提出議案		
市会議案第16号	吹田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市会議案第17号	吹田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
市会議案第18号	人権擁護委員の推薦に関する意見について	原案可決
市会議案第20号	持続可能な学校の実現等に向け、教員の長時間労働是正の更なる取組を求める意見書	原案可決
市会議案第21号	指定避難所における空調設備の整備促進を求める意見書	原案可決

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

9月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議	
10月	8日 議会運営委員会小協議会
	18日 決算常任委員会財政総務分科会
	21日 決算常任委員会文教市民分科会
	22日 決算常任委員会健康福祉分科会
	23日 決算常任委員会建設環境分科会
	30日 決算常任委員会
11月	5日 議会広報委員会
	7日 議会運営委員会小協議会
	14日 議会運営委員会小協議会
	19日 議会運営委員会
	26日 本会議、議会運営委員会
	29日 議会広報委員会
12月	3日 本会議
	4日 本会議
	5日 本会議、議会運営委員会
	6日 本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	9日 常任委員会(財政総務、文教市民) 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	11日 常任委員会(健康福祉、建設環境) 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	16日 予算常任委員会、議会広報委員会
	18日 議会運営委員会
	20日 本会議、議会運営委員会

～意見書～

意見書案2件を可決し、政府等に送付しました。(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

- 持続可能な学校の実現等に向け、教員の長時間労働是正の更なる取組を求める意見書
 - (1)教員の業務削減・負担軽減につながる具体策を示すこと。
 - (2)部活動の地域移行をさらに進めること。
 - (3)[カリキュラム・オーバーロード]の実態を踏まえ、標準授業時数の削減等を行うこと。
 - (4)教職員定数を改善するとともに、学校司書や実習助手、ICT支援員などの配置・確保も含め、必要な財源確保等を行うこと。
 - (5)教員の命と健康を守るための法制度を整備すること。
 - (6)教員の勤務実態調査を今後も行き、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
- 指定避難所における空調設備の整備促進を求める意見書
 - (1)指定避難所における空調設備の整備に対し、活用可能な財政支援の内容を十分に周知すること。
 - (2)指定避難所における空調設備の現実的かつ迅速な整備が可能となるよう、財政支援を強化すること。

～人事案件～

次の方々の選任に同意しました。

- 教育委員会委員(任期4年)
 安達 友基子 氏 杉本 貴志 氏

令和7年(2025年)2月定例会日程

2月定例会を2月17日(月)から3月24日(月)までの会期で開催しています。なお、日程は予定であり、変更されることがあるほか、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合がありますのでご了承ください。本会議、常任委員会は、原則、10時開会予定でいずれも公開しています。傍聴を希望される場合は、あらかじめ市議会ホームページ等でご確認ください。
 ※本会議での保育付き傍聴(2月17日の提案説明を除く)や手話通訳者の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

2月17日(月) 本会議(提案説明)	3月 5日(水) 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
25日(火) 本会議(質問)	予算常任委員会文教市民分科会(質疑)
26日(水) 本会議(質問)	6日(木) 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
27日(木) 本会議(質問)	予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
28日(金) 本会議(質問)	7日(金) 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
予算常任委員会(提案説明、資料要求)	予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
4 常任委員会(提案説明、資料要求)	17日(月) 予算常任委員会(総括質疑、討論・採決)
3月 3日(月) 4 常任委員会(質疑、討論・採決)	24日(月) 本会議(討論・採決)
4日(火) 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)	
予算常任委員会文教市民分科会(質疑)	

※手話通訳者の派遣：これまで本会議のみを対象としていましたが、令和6年度からその対象に常任委員会(予算常任委員会および決算常任委員会の各分科会を含む)を追加しています。

※4 常任委員会：財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境常任委員会

※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載しています。